

令和 6 年度全国商業経済教育研究協議会報告
(商業経済・情報処理・ビジネスコミュニケーション 同日 Web 開催)

開催日 令和 7 年 3 月 8 日 (土)

参加者 徳島県立小松島西高等学校 中谷節彦

- 1 開式のことば 情報処理研究部部長 田中 雅明 氏
- 2 理事長あいさつ 全国商業高等学校協会副理事長 根岸 卓 氏
- 3 商業経済教育研究協議
部長あいさつ 商業経済研究部部長 柳田 昌臣 氏

(1) 一般事項

第 39 回商業経済検定実施報告

科目名	受験者数	合格率	目標合格率
ビジネス基礎	26,342 人	85.2%	80%
マーケティング	34,979 人	69.5%	50%
商品開発と流通	13,551 人	77.2%	50%
ビジネス法規	9,440 人	50.5%	50%
ビジネス・マネジメント	10,910 人	73.3%	50%

アンケートへの回答

①記述式回答について

全体の 2 割を超えないよう作問している。

②時事問題の取り入れについて

知識だけではなく、思考力を問う問題として今後もほどよく取り入れていく。

③C B T 化について

ビジネス基礎：令和 9 年 1 月～2 月 C B T による実施を目標に進めている。

令和 7 年度中にサンプル問題による体験版をリリースできるように準備をしている。

2 級科目についても検討を始めており、段階的に実施していく。

④年 2 回の実施について

C B T 化後に検討する。

⑤ 1 級満点賞について

同一会に 2 科目以上で満点を得た場合に該当となり、申請の必要はない。

⑥全科目合格者表彰

取得年度に表彰対象となり、申請の必要はない。ただし、現在の 2 年生が令和 5 年度に取得している場合は申請が必要となる。

(3) 部門ごとの協議

ビジネス基礎、マーケティング、商品開発と流通、ビジネス法規、ビジネス・マネジメントの協議を、各部門の「出題・作問の意図」および「アンケート結果」を元に行った。

4 事務局より

(1) 検定試験全般について

①各種検定追加申込について

次年度から、申込期限厳守。申込数にミスがない手続きになるよう協力願いたい。

②受験料及び使用可能上限額について

受験料一律300円値上げ。

PBTの経費（検定委員会 受験料総額の3%，試験場校 受験料総額の40%（英語検定は29%）

CBTの経費（検定委員会 受験料総額の3%，試験場校 受験料総額の29%）

監督・採点手当及び事務手当（受験者1名に対して230円を上限）

監督手当は1コマを実施した場合（1人当たり3,000円を上限）

事務手当（受験者10名に対して500円を上限，1検定当たり20,000円を上限）

採点手当は、採点を必要としない検定試験については支給しない。

③令和7年度のCBT検定試験実施について

簿記実務検定3級（1/5～2/1），ビジネスコミュニケーション検定（6/7～7/27，11/1～12/21）

試験期間内で試験場校ごとに最大16日間を設定した中で実施する。予備日も含めて余裕あるスケジュールを立てて頂きたい。試験開始時間は各試験場校で定める。試験開始後の入室は認めない。

④試験場校規定について

PBT方式による検定試験は10名以上，CBT方式による検定試験は4名以上とする。

⑤CBT体験版公開について

受験で使用する学校のPCで体験，実施し，問題があった場合は事務局に連絡して頂きたい。

⑥今後のCBT検定試験実施計画については各部会の進捗状況により公表していく。

(2) 検定試験規則・細則の一部改定について

(3) 英語詩スピーチコンテスト出場資格の変更について

「英語を日常語とする国」について（令和6年12月更新）

(4) 令和10年度以降の三種目以上1級合格者表彰の変更について

カウント方法を統一して，現行の九種目から最多で七種目となる。

5 文部科学省講話

文部科学省初等中等教育局参事官(高等学校担当)付産業教育振興室 教科調査官 岩館 良伸 氏

商業経済教育研究協議会に対して

商業経済教育はマーケティングとマネジメントの分野で構成され、効果的なビジネス展開力を育成します。しかし、一部の科目は開設率が低く、学びの不足によるリスクが懸念されます。経済の変動を理解し、実社会に応用できる力を養うため、実践的な学習が必要です。

情報処理教育研究協議会に対して

情報活用能力の育成が強化され、生成AIの教育活用が課題となっています。DX人材育成の必要性が高まり、商業教育も対応が求められます。デジタルスキル標準を基に、実践的な指導の充実が重要です。

ビジネスコミュニケーション教育研究協議会に対して

ビジネスの場での円滑なコミュニケーション力を育成する科目が重視され、外国語活用や思考方法の指導が求められています。オンライン診断ツールの活用により、学習評価の充実も期待されます。

まとめ

学習指導要領改訂3年目を迎え、職業教育のあり方が問われています。知識習得にとどまらず、課題解決型学習の導入が重要です。検定試験は評価の一部として活用し、対話的な学習を促進することが求められます。

資料解説

初等中等教育における教育課程の規準等の在り方について（R6.12.25 中教審・諮問）

文部科学省「マイスター・ハイスクール」について